

特集

ボランティア・市民活動の “いま”を知る 20問



最近の動向から

Q1 発達障害者支援法

本年4月1日に施行された発達障害者支援法は、発達障害について、各種の【 】の障害のうち「その症状が通常【 】において発現するものとして政令で定めるもの」と定義し、支援の必要性と国や地方公共団体の責務を明確化した。

Q2 特別支援教育

文部科学省の調査（平成14年）によれば、学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、約【 】%の割合で通常の学級に在籍している可能性があるという。こうした発達障害を含め障害のある児童生徒を対象に、特別支援教育が平成17年度から進められている。

Q3 障害者自立支援法

今夏の衆議院解散で廃案になり、秋以降の再提出が予想される障害者自立支援法案は、障害の種類（身体障害、【 】【 】）に関わらず、共通の福祉サービスを共通の制度により提供すること、サービス提供主体を【 】に一元化すること等をねらいにしている。

Q4 介護保険法改正

本年6月に成立した介護保険法の主眼の一つは、予防重視型システムへの転換。その鍵を握るのが【 】。ここでは、介護予防マネジメントや高齢者や家族への総合的な相談・支援、高齢者の虐待防止等の権利擁護を行うほか、ケアマネジャーへの支援などが行われる。

Q5 高齢者を狙う悪質商法

住宅リフォームなど悪質訪問販売が狙う高齢者世帯では、家族の他、介護に訪れるヘルパー等が被害に気づき、特定商取引法の【 】が可能となる契約書受領から8日以内に解約できたケースも少なくない。

介護保険法が改正され、個人情報保護法が全面的に施行された今年、その他にもボランティア・市民活動に関する動きが続いています。今回はそうした多分野にわたる動向をQ & Aでまとめてみました。皆さんはどのくらい正確にご存じですか？

〔空欄〕を埋めて下さい。

Q6 国連持続可能な開発のための教育の10年

今年、「国連持続可能な開発のための教育の10年」がスタートした。これは、世界が直面する【 】と【 】の問題に同時に取り組む「持続可能な開発」の実現に必要な教育への取り組みと国際協力を、国連を通じて各国に働きかける運動である。

Q7 ユニバーサルデザイン政策大綱

国土交通省は本年7月、「ユニバーサルデザイン政策大綱」を策定した。これまでも「ハートビル法」（平成6年制定）「交通バリアフリー法」（平成12年制定）など、公共住宅や公共交通機関において【 】の取り組みが進められてきたが、今後さらに総合的に充実・強化していく必要がある。

Q8 公益法人改革

一部法人の不適切な運営実態等が問題となり、制度の改革が進もうとしている公益法人。公益法人とは一般に【 】または【 】を指すが、改革の基本的な枠組みとしては、より簡便に設立できる一般的な非営利法人制度や公益性を判断する仕組みの創設等が示されている。

Q9 2007年問題

平成19（2007）年以降、いわゆる「【 】の世代」が次々に定年年齢に達し、労働市場から大量に引退することに伴い、さまざまな社会現象が懸念されている。一方、退職で地域に戻る男性の生きがいづくりのため、地域活動や仲間づくりのきっかけを紹介する試みとして、社会福祉協議会などによる「【 】パーティ」などが各地で開催されている。

Q10 CSR

【 】年は「CSR元年」と呼ばれるなど、近年、企業におけるCSRへの取り組みが進んでいる。CSRとは「【 】（Corporate Social Responsibility）」と表現され、企業活動に社会的公正や倫理、環境への配慮を取り入れ、消費者、従業員、地域社会等に対し責任ある行動をとるという考え方のこと。

平成17年版の
白書から

Q11 厚生労働白書

厚生労働白書には、社会保障サービスに対するニーズの多様化が示されている。年齢の差による違いとしては、20・30歳代では60歳代以上と比べ雇用確保、失業対策や【 】などへの関心が高い一方、60歳代以上では老後の所得保障や老人医療、介護などへの関心が高い。

Q12 高齢者白書

高齢者白書によると、NPO（市民活動団体）などの活動分野に対する高齢者の関心をみると、「【 】の推進を図るNPO」が8.1%と最も高く、次いで「シルバー人材センターなど」「保健、医療又は福祉の増進を図るNPO」「環境の保全を図るNPO」「子どもの健全育成を図るNPO」等の順となっている。

Q13 障害者白書

障害者白書によれば、障害のある人が周囲の人に特に知ってほしい障害の内容は、「【 】で分かるものだけが障害ではなく、【 】では分からないために理解されずに苦しんでいる障害もある」、「障害の種類も程度も様々であり、一律ではない」、「障害は誰にでも起こり得る身近なもの」等であった。

Q14 防災白書

防災白書によると、地震防災戦略が策定され（本年3月）、大規模地震の被害軽減について、達成時期も含む具体的目標を定め、取り組むべき事項がまとめられた。対象とした大規模地震は、中央防災会議ですでに被害想定を公表し、対策に関する大綱を定めている【 】地震及び【 】・【 】地震。

個人情報保護法
について

人と人をつなげるボランティアコーディネート業務において、個人情報保護は重要かつ必須のテーマ。個人情報保護法について、その基本をおさらいしましょう。

Q15 法の施行

【 】の普及等、社会の高度情報通信化の進展にともなって個人情報の利用が拡大していることを受け、個人情報の保護に関する法律（いわゆる個人情報保護法）が平成15（2003）年5月23日に成立、民間の個人情報取扱事業者の義務規定は【 】から施行された。

Q16 個人情報の定義

「個人情報」とは、次のいずれにもあたるものをいう。

- ①【 】する個人に関する情報
- ②当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により【 】を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより【 】を識別することができることとなるものを含む）。

Q17 事例の利用

関係者との研修会やケース検討会、学会発表等で、特定の個人の事例を利用する場合、「【 】」が必要になる。「【 】」とは、個人情報から氏名、生年月日、住所の記述などを取り除き、特定の個人を識別できないよう処理すること。

Q18 個人情報取扱事業者

「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等を事業のために利用している者のこと。ただし、「事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数の合計が過去6カ月以内のいずれの日においても【 】を超えない者」は、同事業者としての法令上の義務を負わない。

Q19 事業者の基本方針

個人情報保護について、サービス利用者や社会の信頼を確保するため、個人情報の取扱いについての事業者の基本的姿勢を示す考え方や方針を、事業者が外部に公表したものを【 】という。

Q20 取得・利用のルール

個人情報を取り扱う場合、事業者は【 】をできる限り特定しなくてはならない。この規定は、本人が予期しなかった個人情報の利用を防ぐためのものである。

社会福祉協議会における個人情報保護に関する規程等の制定について、手引きを作成しておりますので、ご参照下さい。
『個人情報保護実務対策の手引』（全社協・地域福祉推進委員会 H17年2月発行）

解答と解説

A1 〔脳機能〕〔低年齢〕

同法は「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害などの脳機能の障害」による発達障害の早期発見と発達支援、自立と社会参加のための支援を目的とする。

A2 〔6〕

従来の特殊教育では障害の種別、程度等に応じた指導が行われてきたが、今後は通常学級在籍の、軽度の発達障害を含む障害のある児童生徒それぞれのニーズに応じた教育的支援を行なうことになる。

A3 〔知的障害／精神障害／市町村〕

同法はその他のねらいとして、「障害者の就労支援」「社会資源活用のための規制緩和」「手続きや基準の透明化、明確化」「福祉サービス等の費用を皆で負担し支えあう仕組みの強化」を挙げている。

A4 〔地域包括支援センター〕

地域包括支援センターは、市町村あるいは市町村から委託を置いた法人が設置者となる。事業を行うために、保健師または経験のある看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが配置される。

A5 〔クーリングオフ〕

悪質商法問題の主な相談先は、全国の弁護士会や国民生活センター、消費生活センター、日本訪問販売協会等。

A6 〔環境／貧困〕

平成14(2002)年、ヨハネスブルク(南アフリカ)で開催された「持続可能な開発に関するサミット」での日本政府からの提案を受け、同年の第57回国連総会に「持続可能な開発のための教育の10年」に関する決議案を日本など46カ国で提出、全会一致で採択された。

A7 〔バリアフリー化〕

同大綱は、身体的状況、年齢、国籍等を問わず、可能な限りすべての人が、人格と個性を尊重され、自由に社会に参画し、いきいきと安全で豊かに暮らせるよう、生活環境や移動環境をハード・ソフト両面から整備改善していくという理念に基づく。

A8 〔社団法人／財団法人〕

この改革で導入される非営利法人制度は、公益性が認められた非営利法人はすべて寄付金控除の対象となる一方、法人税は課税が強化される方向が示された(政府税制調査会)。市民活動によってはNPO(特定非営利活動)法人制度より有利な可能性もある。

A9 〔団塊／お父さんお帰りなさい〕

懸念される社会現象として、消費減退の他、職場における技術伝承の断絶等が挙げられている。しかし「年金の支払い側から受け取り側に大量の人口が回り、年金負担が増大する」こと以外、明確な根拠はないともいわれる。

A10 〔平成15(2003)／企業の社会的責任〕

CSRを考慮して投資行動を行うSRI(「社会的責任投資」Socially Responsible Investment)の普及や、CSRを企業の強みとして活用しようとする企業の動きが、活発になっている。そのなかで、地域社会や地域住民は企業の重要な関係先として捉えられ、企業と地域の関係強化が期待される。

A11 〔育児支援〕

白書では一方で、社会保障サービスへのニーズは、地域特性(人口構成や経済状況、住民の暮らしぶり等も含む)に応じて変わってくるだろうことも指摘している。

A12 〔まちづくり〕

数字は内閣府の「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成16年)より。全国の60歳以上の男女が対象で複数回答可。ただし、全体で最も多かったのは「NPOなどには関心がない」の68.2%。

A13 〔外見〕

数字は内閣府「障害のある当事者からのメッセージ」意見募集による(平成16年12月)。その他、「障害があっても普通の生活をしたいと願っている」、「障害が重度でも生き甲斐や役割を持つことでいきいき生活できる」等。

A14 〔東海／東南海／南海〕

防災白書では、減災社会の実現のためには行政による公助の他、個々人の自覚に根ざした自助、地域コミュニティ等での共助の取組みが不可欠とし、地域のリスクを知るためのハザードマップや防災教育・防災訓練、防災まちづくり等について提案している。

A15 〔インターネット／平成17(2005)年4月1日〕

同法は、個人情報適正な取扱いに関する基本理念を定め、国および地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的としている。

法の全面施行に先立ち、厚生労働省は、福祉関係や医療・介護関係事業者等に向けたガイドラインを策定した。

A16 〔生存／特定の個人〕

文字情報だけでなく、写真・映像・音声も「特定の個人」を識別できる限り「個人情報」にあたる。

A17 〔匿名化〕

匿名化の方法には、氏名等の情報を消去する、顔写真の目の部分にマスキングする等の処理が一般的。しかし、こうした処理では不十分な場合は、匿名化のための適切な措置とともに、あわせて本人の同意も得る等の対応が必要。

A18 〔5000〕

個人情報の保有数は、サービス利用者だけでなく、利用者の家族、従業員、ボランティア、取引相手等、事業者が保有するすべての「個人情報」数で判断する。小規模事業者でも、個人情報の適正な取扱いのための努力が求められることは言うまでもない。

A19 〔プライバシーポリシー(プライバシーステートメント)〕

厚生労働省によるガイドラインでは「プライバシーポリシー」に、人格尊重の理念の下に個人情報を取り扱うこと、個人情報保護法その他の関連法令を遵守することを盛り込むよう求め、取扱規則を具体的に定めることを求めている。

A20 〔利用目的〕

事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。